

Interview 首長

大阪府松原市長 澤井 宏文氏



さわい ひろふみ 1971年松原市生まれ。摂南大経営情報学部卒。衆院議員秘書などを経て98年松原市議に初当選。3期目中の2009年5月に同市長選に出馬し当選。現在2期目。188cmの長身で高校、大学でバスケットボール部のキャプテンを務めた。44歳。

セーフコミュニティ認証2年 職員・市民の意識改革に効果

大阪府松原市 大阪府のほぼ中央に位置し、大阪市に接するベッドタウン。同市南部の玄関口・天王寺まで電車で10分足らずで着く。人口は12万2000人。古くから交通の要所として栄えた。セーフコミュニティ取得は国内で8番目。

——世界保健機関(WHO)が街の安心・安全に努める自治体を認証する「セーフコミュニティ」取得から2年だ。

一番やってよかったのが職員の意識改革だ。安心・安全となると、今までなら消防や危機管理だけだが、担当しない部署がない。教育委員会は学校の安心・安全を、福祉・健康部門は市民の病気予防を担う。上下水道は地震の時どうするかとなる。全庁的に取り組むことで、職員の垣根が取り除かれた。

職員の意識が変わると市民も変わる。最初に消防、警察、病院などのデータを集めて地域の安心・安全を検証・分析したが、対策は行政主導でなく、市民が参加する委員会でも考えてもらった。我々に何かできるかと市民の自主的な取り組みが増えた。

——具体的な成果は。

顕著に表れたのが犯罪防止の

効果だ。刑法犯の認知件数が減り、大阪府下43市町村でワースト2位だった人口当たり件数が2014年に11位に改善した。一番の理由は防犯カメラの設置だが、子どもたちへの声かけやひったくりが起きた場所を検証し、各種団体の寄付で人気のない暗いところにセンサーライトを付けたことも大きい。

地域の防災訓練は学校の日曜参観後に実施し、参加者が3年前の5倍に増えた。防災訓練は参加者が固定しがちだが、学校を巻き込み、保護者に体験してもらおうとなった。これも市民から出たアイデアだ。

——市にとってセーフコミュニティの位置づけは。

今は予算を含め、何をやるにしても安心・安全の“眼鏡”で見ようになり、市民と協働で問題が解決できないか考えるようになった。セーフコミュニティのPDCA(計画、実行、評価、改善)が職員の行動や考え方の基準になっているといえる。

——14年度普通会計の経常収支比率が100%を超えた。財政をどう改善するか？

市内からは高速道路を使えば1時間足らずで近畿のどの府県にも行ける。これだけ地の利にたけたところはない。このため通常の5年を待たずに市街化調整区域を市街化区域に編入できるよう大阪府に要請し、市が幹線道路周辺で自ら街づくりの絵を描けるようになった。

市西部の天美地区では約10haが開発され、18年の商業施設の開業で約2500人の雇用が生まれる。市税が増えれば新たな市民サービスができるし、硬直化した財政も改善できる。

利便性だけでは企業は動いてくれない。市としていろいろな協力をしようと企業立地促進条例もつくった。税制だけでなく松原市民を雇った場合に人件費の一部も出している。保険会社が不動産投資の一環として物流施設を建設するなど新たな企業進出が進んでいる。

(聞き手は

東大阪支局長 石川 正浩)